

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集：FXニュースレター

執筆担当：斎藤登美夫

◆◆◆ No.0813 ◆◆◆

24/10/30

【 拡大する「石破首相」の責任論、次の首相候補は!? 】

27日に投開票された総選挙で、自民と公明両党は公示前の計288議席から実に73も議席を減らす結果となった。もちろん過半数(233)には大きくとどかず、大敗もしくは惨敗と言ってよい。しかし、自民党のトップである石破首相は翌日会見を行い、続投する考えを表明。首相という立場に居座る意思を示している。こうした動きについて、知人の全国紙政治部記者は「いま辞めると過去の首相在任期間がワースト1位という不名誉な記録を作ってしまう。それだけは絶対に避けたいとの考え」と指摘していたが、さもありませんという気もしないではない。以下では、日本の政治情勢を中心に、残り1週間程度となった米大統領選についても簡単に触れておきたいと思う。

◎石破首相、「歴代最短在任首相」の汚名を避けたい意向も

今月1日に誕生した石破政権。本稿執筆時、10月30日現在で石破氏の首相在任期間はちょうど30日になる。先との絡みでいうなら、仮に本日「辞任」を表明したとすれば、幾ばくかの残務整理期間が必要ではあるものの、歴代最短在任首相、東久邇宮稔彦王の記録「54日」を大幅に更新することは確実だ。(下表参照)

しかし、選挙前に石破氏自身が「自民、公明の与党で過半数」を勝敗ラインに設定。それにはまったくとどかない、総選挙惨敗を喫してなお「政策面で他党に協力要請あり得る」方針を示したうえで、続投する意思を見せていることは周知のとおり。

確かに、自民党の選対委員長を務めた小泉進次郎氏は辞表を提出し早々に引責辞任したものの、それだけで済む問題ないとの見方が大勢だ。むしろ、党内外から石破氏への責任論が今後拡大し、辞任圧力が強まることは火を見るよりも明らか。すでに水面下では激しい攻防が繰り広げられているという。

ちなみに、総選挙終了後の為替市場の動きをみると、マーケットでは先月の自民党総裁選で惜敗した高市早苗氏の首相就任、つまり石破氏の後任に就くといった見方が少なくないと思われる。と言うより、「待望論」ともいえる思惑がかなり強いことは間違いない。けれども、現在筆者が取材する限り、その公算は極めて低いと言わざるを得ないようだ。

理由は幾つかあり、先で指摘した先月の自民党総裁選をみても「反高市」の勢力が強く、「高市総裁では党内がまとまらない」(全国紙政治部記者)ことがまずある。

また、よくよく聞くと決してネガティブなものではない要因としては、「次の政権はいわゆる『選挙管理内閣』になる見込み。短期政権となる公算が大きいことで、本人も固辞するのではないか」(同)との思惑もあるという。ちなみに「選挙管理内閣」とは、政情が不安な国などにおいて、一時的に中立な人物が行政の運営を行う暫定政権のことだ。

したがって、もちろん政権運営がことのほか上手くいけば、長期にわたってトップに居座ることも可能であるものの、基本的には短期的な暫定政権。岸田前首相や石破首相が招いた現状の体たらくの尻拭きをし、わざわざ「火中の栗を拾う」ことを高市氏がする必要がないとの見方が少なくないようだ。「高市氏は次の次。いくばくなくとも政治情勢が安定したあとの切り札」(前述記者)ということなのかもしれない。

＜首相在任期間の最短ベスト5＞		
1	東久邇宮稔彦王	54日
2	羽田孜	64日
3	石橋湛山	65日
4	宇野宗佑	69日
5	林銑十郎	123日

※敬称略

一方、最後簡単に米大統領選についても触れておく。根っことはほぼ同じなのだが、気になる報道や分析が幾つかあったので、まずはそれを取り上げてみる。

著名投資家でブリッジウォーター・アソシエイツの創業者レイ・ダリオ氏は10月18日、開催されたフォーラムで「トランプ氏が接戦で敗北すれば、選挙結果に異議を唱える可能性が高い」と述べ懸念を示したという。また、米CNNによる世論調査では、「トランプ前大統領は負けても承服しないと思う」と回答した人が実に69%にのぼるといった結果になっていた。つまり、大差で決着がつけばいざ知らず、仮に僅差で「トラン

